

Economic Trends

発表日: 2022年6月1日(水)

骨太方針 2022 のポイント（総論編）

～中長期的・計画的財政支出を拡大。「大きな政府」の号砲が鳴った～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也 (Tel: 050-5474-7497)

(要旨)

○5月31日に経済財政諮問会議から骨太方針の原案が示された。「人への投資」や「グリーンTRANSフォーメーションへの投資」などへ中長期的・計画的な財政支出を行う旨が明記。政府部門が先導し、官民一体での投資促進を図る。これは米欧でも志向されている路線であり、日本も「大きな政府」の世界潮流へ舵を切る。

○骨太方針は「これまでの財政健全化目標に取り組む」としており、政府の掲げてきた2025年度の基礎的財政収支黒字化目標は生きていた形になっている。しかし、骨太方針を通して“経済優先”のトーンは強まっている。骨太内で度々訴えられている「単年度主義の弊害是正」と2025年度基礎的財政収支黒字化目標は基本的にバッティングする概念だ。財政再建目標の優先順位は事実上低くなったと考えられる。

○2022年の骨太方針原案が示される：日本も「大きな政府」へ舵

5月31日に内閣府の経済財政諮問会議から2022年の経済財政運営の基本方針（骨太方針）の原案が示された。毎年の政府の経済財政政策の中核を担う文書だ。6月7日にも閣議決定が見込まれている。閣議決定に向けて原案から内容が調整されていくが、大筋は原案通りにまとまるのが通例である。

今回の骨太方針は5章構成だ（資料1）。第1章では新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、気候変動問題等に触れつつ、これらの社会課題の解決に向けた取組を成長の源泉にしていく、という「新しい資本主義」の考え方が述べられている。第2章では重点分野として、「人」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「グリーン」「デジタル」への投資が示されているほか、そのほかの取組として少子化対策・こども政策、女性活躍、インバウンドの戦略的回復などが掲げられた。第3章は安全保障上の課題が中心になっている。昨年と異なり安全保障を中心とした「章」が設けられていることは、ウクライナ情勢緊迫化などを受けた今回骨太の特徴のひとつだ¹。NATO諸国が国防予算をGDP比2%以上を目指していることに触れられており、防衛費の増額が念頭に置かれている。経済安全保障については「重要な課題」とされ、半導体やレアアースなどの安定供給に向けた取組を強化する。ウクライナ情勢緊迫化を背景に、エネルギー安全保障、食糧安全保障の強化も挙げられている。第4章では財政再建計画など今後の中長期的経済財政運営方針、第5章ではそれを踏まえた2023年度予算の編成方針などについて述べられている。

今回の骨太の最大の特徴は、様々な分野において中長期的・計画的な財政支出を行う旨が明記された点である。「人への投資」では、成長分野への移動促進に3年間で4000億円の政策パッケージを設

¹ 昨年骨太は①新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの経済社会のビジョン、②次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～、③感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革、④当面の経済財政運営と令和4年度予算編成に向けた考え方、の4章構成だった。

ける旨が示されたほか、「グリーントランスフォーメーションへの投資」を行うために新たな国債＝「GX 経済移行債（仮称）」を発行する。政府投資の規模は“10年で20兆円規模”とされる（岸田首相発言）。国際情勢の変化に伴う防衛の重要性も説かれており、防衛費増額も念頭に置かれている。また、骨太方針では予算の単年度主義の弊害是正について繰り返し触れられており、複数分野で政府が中長期的・計画的に支出を行っていく方針が示されている。米欧でも市場原理での解決の難しい脱炭素や安全保障分野などへ政府が数年間にわたって財政支出を行う計画が立てられてきた²。政府部門がこれらの投資を先導する近年の「大きな政府」の世界潮流に日本も乗ることになる。

なお、岸田首相の掲げてきた「新しい資本主義」は、政権発足当初には金融所得課税の強化をはじめ分配政策が重視されていた印象もあったが、今回の骨太方針からは官民一体での投資やそれによる成長を重視した形に変容してきたことがうかがえる。

資料 1. 骨太方針 2022（原案）の構成（目次）

第 1 章 我が国を取り巻く環境変化と日本経済

1. 国際情勢の変化と社会課題の解決に向けて
2. 短期と中長期の経済財政運営
 - (1) コロナ禍からの回復とウクライナ情勢の下でのマクロ経済運営
 - (2) 中長期の経済財政運営

第 2 章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点分野
 - (1) 人への投資
 - (2) 科学技術・イノベーションへの投資
 - (3) スタートアップへの投資
 - (4) グリーントランスフォーメーション（GX）への投資
 - (5) デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資
2. 社会課題の解決に向けた取組
 - (1) 民間による社会的価値の創造
 - (2) 包摂社会の実現
 - (3) 多極化・地域活性化の推進
 - (4) 経済安全保障の徹底

第 3 章 内外の環境変化への対応

1. 国際環境の変化への対応
 - (1) 外交・安全保障の強化
 - (2) 経済安全保障の強化
 - (3) エネルギー安全保障、食糧安全保障の強化
 - (4) 対外経済連携の促進
2. 防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災等からの復興
3. 国民生活の安全・安心

第 4 章 中長期の経済財政運営

1. 中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営
2. 持続可能な社会保障制度の構築
3. 生産性を高める社会資本整備
4. 国と地方の新たな役割分担

² 米国のインフラ投資法案（2021年11月15日成立）や欧州の次世代EU（2020年7月合意）。

済優先のトーンが強まっており、財政再建目標の優先順位は低くなったと考えられる。

中長期的・計画的に政府が支出を行うという「単年度主義の弊害是正」（基金等による複数年度の財政支出）と、財政再建目標における 2025 年度（3 年後）の基礎的財政収支黒字化は、基本的にバッティングする概念だ。基礎的財政収支の黒字化目標を第一に優先すると、今後骨太方針内の政策が具体化されていく過程において、「現行の目標年度により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められる」事態が起こってしまう。この点を含め、今回骨太が財政再建計画や今後の財政運営に与える示唆については、稿を改めて検証したい。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

